

今の時期から「米国の年末商戦」予想（米国）

1. 「米国の年末商戦」の見通しを示す指標は？

「米国の年末商戦」の予想について、毎年、複数の業界団体が発表しています。今回紹介するのは、小売業界で米国最大の業界団体「全米小売業協会(NRF)」によるものです。同協会では、「年末商戦」の小売売上高について、「11～12月の売上高から、自動車・ガソリン・外食を除いたもの」と定義しています。

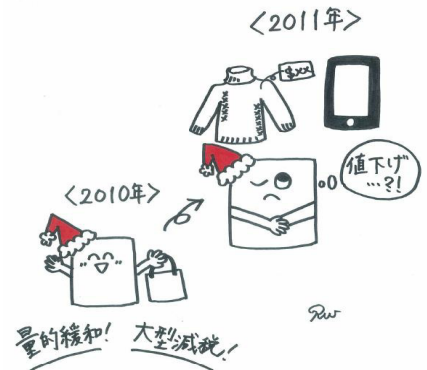
2. 最近の動向

米国は世界全体のGDP(国内総生産)の約2割を占める経済大国です。そして、米国のGDPの約7割を個人消費が占めています。

一年間で最も個人消費が活発化する時期が、11月の感謝祭から12月のクリスマスの期間、いわゆる「年末商戦」の時期です。

全米小売業協会は、今年の「米国の年末商戦」について、前年比2.8%増加(4,656億ドル、約36兆円)になるとの見通しを発表しました。

これは、過去10年間平均の前年比2.6%増加を小幅に上回る水準です。ただし、昨年の実績が同5.2%増加であったことと比べると、「ほどほどの増加」といった水準です。



3. 今後の展開

今年の年末商戦のポイントは、「ディスカウント(値下げ)競争」の有無です。株式市場の低迷、そして現状の雇用情勢を踏まえると、今年も、「年末商戦」終了間際まで商品の購入を見合わせる、そして値下がりタイミングを待つ消費者が増えそうです。ちなみに、今年の年末商戦の目玉とも言える「タブレット端末」は、低価格の新商品が相次いで発表されるなど、価格の低下傾向は耐久財にまで波及しています。こうした状況のなか、多くの小売店では、非常に難しい在庫管理を迫られることになりそうです。

また、もう一つのポイントとして、米国政府や議会が、消費意欲を下支えするための政策を打ち出すのかどうかという点が挙げられます。昨年は、年末商戦が始まる直前に、FRB(米連邦準備制度理事会)による量的緩和(市場に大量の資金を供給する金融政策)、そして政府による大型減税の延長が決まりました。この結果、米国の消費者、特に富裕層の消費意欲が急回復。年末商戦は予想以上に堅調な結果となりました。世界景気の先行き不透明感が高まるなか、来年以降の世界景気を占う大きなポイント、「米国の年末商戦」に注目です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年09月29日【デイリー No.1,080】最近の指標から見る米国経済(2011年8月)

2011年09月16日【キーワード No.665】早くも始まった「この冬の暖房商戦」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社